

# 結果の概要

## 1 受給者の状況

### (1) 年間受給者数

平成28年5月審査分から平成29年4月審査分（以下「1年間」という。）における介護予防サービス及び介護サービスの年間累計受給者数をみると62,273.5千人となっており、そのうち介護予防サービス受給者数は12,885.8千人、介護サービス受給者数は49,413.9千人となっている。

また、年間実受給者数は、6,138.1千人となっている。（表1、表2-1、表2-2）

表1 受給者数の年次推移

（単位：千人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減数	
					対前年度増減数	増減率
年間累計受給者数 <sup>1)</sup>	57 159.2	59 685.5	61 932.0	62 273.5	341.5	0.6%
年間実受給者数 <sup>2)</sup>	5 660.5	5 883.0	6 051.1	6 138.1	87.1	1.4%

注：1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス又は介護サービス受給者数の合計である。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービス又は介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表2-1 サービス種類別にみた受給者数（介護予防サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数 <sup>1)</sup>				年間実受給者数 <sup>2)</sup>			
	平成28年度	平成27年度	対前年度		平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総数	12 885.8	13 768.8	△ 883.0	△ 6.4%	1 500.1	1 559.5	△ 59.4	△ 3.8%
介護予防居宅サービス	12 671.7	13 546.5	△ 874.9	△ 6.5%	1 483.6	1 544.0	△ 60.4	△ 3.9%
訪問通所	12 195.2	13 123.7	△ 928.5	△ 7.1%	1 429.9	1 497.9	△ 68.0	△ 4.5%
介護予防訪問介護	4 183.3	5 252.9	△ 1 069.6	△ 20.4%	512.6	602.3	△ 89.8	△ 14.9%
介護予防訪問入浴介護	5.6	5.5	0.1	1.2%	1.2	1.3	△ 0.0	△ 1.1%
介護予防訪問看護	696.3	595.0	101.3	17.0%	99.9	86.1	13.8	16.0%
介護予防訪問リハビリテーション	169.7	149.9	19.8	13.2%	25.1	22.1	3.0	13.5%
介護予防通所介護	5 098.4	6 149.5	△ 1 051.2	△ 17.1%	660.7	760.3	△ 99.6	△ 13.1%
介護予防通所リハビリテーション	1 769.0	1 671.8	97.2	5.8%	216.0	203.6	12.5	6.1%
介護予防福祉用具貸与	4 951.1	4 437.5	513.6	11.6%	598.3	543.9	54.4	10.0%
短期入所	135.7	133.8	2.0	1.5%	47.7	46.8	0.9	1.8%
介護予防短期入所生活介護	122.3	120.4	1.9	1.6%	42.4	41.6	0.8	1.9%
介護予防短期入所療養介護（老健）	12.9	12.8	0.1	0.7%	5.5	5.5	0.0	0.3%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0.7	0.8	△ 0.0	△ 1.7%	0.3	0.3	0.0	5.1%
介護予防居宅療養管理指導	495.7	438.8	56.8	13.0%	75.4	67.2	8.2	12.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	332.0	315.1	16.9	5.4%	41.3	39.2	2.0	5.2%
介護予防支援	12 062.4	12 986.0	△ 923.6	△ 7.1%	1 430.4	1 497.7	△ 67.3	△ 4.5%
地域密着型介護予防サービス	150.3	138.6	11.7	8.4%	21.9	20.2	1.7	8.2%
介護予防認知症対応型通所介護	12.3	12.2	0.1	0.7%	2.0	2.0	△ 0.1	△ 2.9%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	126.5	115.6	10.9	9.5%	17.7	16.2	1.6	9.6%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0.3	0.1	0.1	95.0%	0.2	0.1	0.1	60.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	11.3	10.7	0.5	5.0%	2.1	2.0	0.1	5.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0.0	0.0	0.0	14.7%	0.0	0.0	0.0	13.0%

注：1年間のうち介護予防サービスと介護サービスの両方を受けた者は、それぞれに計上される。

1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス受給者数の合計である。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表2-2 サービス種類別にみた受給者数（介護サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数 <sup>1)</sup>				年間実受給者数 <sup>2)</sup>			
	平成28年度	平成27年度	対前年度		平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総数	49 413.9	48 192.2	1 221.7	2.5%	4 975.5	4 840.0	135.6	2.8%
居宅サービス	34 564.1	34 603.9	△ 39.8	△ 0.1%	3 735.2	3 707.2	28.0	0.8%
訪問通所	29 708.8	30 178.4	△ 469.7	△ 1.6%	3 283.6	3 304.9	△ 21.3	△ 0.6%
訪問介護	11 918.3	11 772.6	145.7	1.2%	1 440.5	1 425.0	15.5	1.1%
訪問入浴介護	818.7	852.6	△ 33.9	△ 4.0%	128.9	132.4	△ 3.5	△ 2.6%
訪問看護	4 666.0	4 300.0	366.0	8.5%	612.2	565.8	46.4	8.2%
訪問リハビリテーション	991.3	937.9	53.4	5.7%	133.8	125.8	8.1	6.4%
通所介護	13 183.5	16 680.5	△ 3 496.9	△ 21.0%	1 530.3	1 918.9	△ 388.6	△ 20.2%
通所リハビリテーション	5 159.0	5 075.9	83.1	1.6%	607.9	594.9	13.0	2.2%
福祉用具貸与	19 013.2	18 096.9	916.3	5.1%	2 232.2	2 129.7	102.4	4.8%
短期入所	4 458.3	4 428.7	29.6	0.7%	837.7	822.2	15.5	1.9%
短期入所生活介護	3 888.1	3 851.9	36.2	0.9%	719.1	703.4	15.7	2.2%
短期入所療養介護（老健）	582.3	587.8	△ 5.5	△ 0.9%	146.0	145.8	0.1	0.1%
短期入所療養介護（病院等）	27.8	30.1	△ 2.3	△ 7.6%	6.5	7.0	△ 0.5	△ 7.5%
居宅療養管理指導	7 212.0	6 527.6	684.4	10.5%	891.1	810.4	80.7	10.0%
特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	2 213.6	2 107.2	106.4	5.1%	246.8	231.9	14.9	6.4%
特定施設入居者生活介護（短期利用）	14.7	7.9	6.8	85.5%	5.8	3.6	2.2	59.6%
居宅介護支援	30 848.8	30 008.3	840.5	2.8%	3 445.7	3 350.9	94.8	2.8%
地域密着型サービス	9 802.8	4 911.7	4 891.2	99.6%	1 119.3	538.0	581.3	108.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	187.0	148.3	38.7	26.1%	25.8	20.5	5.3	25.8%
夜間対応型訪問介護	94.6	96.8	△ 2.1	△ 2.2%	13.0	13.2	△ 0.2	△ 1.3%
地域密着型通所介護	4 782.5	・	・	・	585.5	・	・	・
認知症対応型通所介護	693.1	702.1	△ 9.1	△ 1.3%	85.1	86.2	△ 1.1	△ 1.3%
小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	1 059.4	993.7	65.7	6.6%	127.5	120.2	7.2	6.0%
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	3.9	2.4	1.5	62.2%	1.9	1.4	0.6	41.0%
認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	2 312.6	2 269.7	42.9	1.9%	240.7	234.6	6.1	2.6%
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	3.7	3.9	△ 0.2	△ 4.5%	1.8	1.8	△ 0.0	△ 0.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	81.4	76.3	5.1	6.6%	9.0	8.4	0.6	6.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	0.3	0.2	0.1	35.4%	0.2	0.1	0.0	23.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	605.0	577.9	27.2	4.7%	63.8	60.7	3.1	5.2%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外）	72.7	54.0	18.7	34.6%	10.1	7.5	2.5	33.3%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用）	1.0	0.5	0.5	94.2%	0.5	0.3	0.2	82.1%
施設サービス	11 223.3	11 097.8	125.4	1.1%	1 250.7	1 231.8	18.9	1.5%
介護福祉施設サービス	6 280.4	6 150.9	129.5	2.1%	656.6	640.1	16.5	2.6%
介護保健施設サービス	4 302.5	4 258.4	44.1	1.0%	552.2	547.9	4.3	0.8%
介護療養施設サービス	678.1	729.2	△ 51.2	△ 7.0%	91.6	97.1	△ 5.5	△ 5.7%

注：1年間のうち介護予防サービスと介護サービスの両方を受けた者は、それぞれに計上される。

1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護サービス受給者数の合計である。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

## (2) 要介護(要支援)状態区分の変化

平成 28 年 5 月 審査分における受給者のうち、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月の各サービス提供月について 1 年間継続して介護予防サービス又は介護サービスを受給した者（以下「年間継続受給者」という。）は、3,774.1 千人となっている（表 3）。

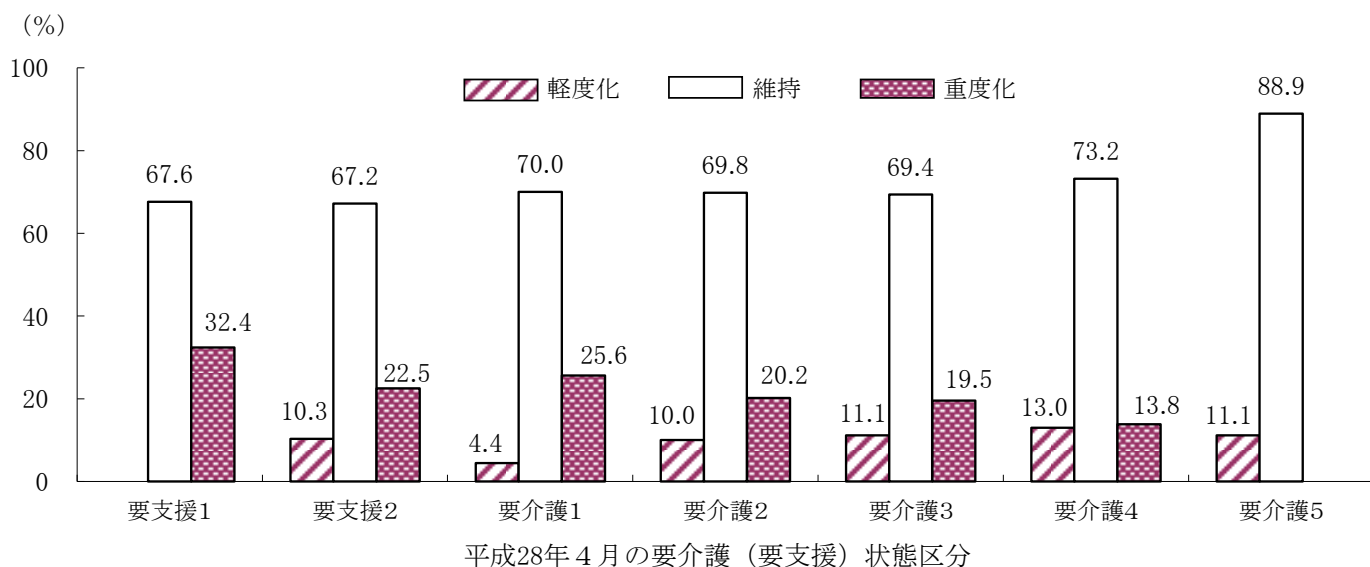
年間継続受給者の要介護(要支援)状態区分を平成 28 年 4 月と平成 29 年 3 月で比較すると、「要支援 1」～「要介護 4」において、要介護（要支援）状態区分の変化がない「維持」の割合が、およそ 7 割となっている（表 3、図 1）。

表3 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合

(単位:%)

		平成 29 年 3 月								
		総数 (3 774.1 千人)	要支援1 (289.3 千人)	要支援2 (403.2 千人)	要介護1 (743.5 千人)	要介護2 (779.3 千人)	要介護3 (606.6 千人)	要介護4 (530.4 千人)	要介護5 (421.9 千人)	
平成 28 年 4 月	総数 (3 774.1 千人)	(100.0)	100.0	7.7	10.7	19.7	20.6	16.1	14.1	11.2
	要支援1 (342.5 千人)	(9.1)	100.0	<b>67.6</b>	19.4	9.7	2.2	0.7	0.4	0.1
	要支援2 (436.3 千人)	(11.6)	100.0	10.3	<b>67.2</b>	14.0	6.2	1.4	0.7	0.2
	要介護1 (804.7 千人)	(21.3)	100.0	1.1	3.3	<b>70.0</b>	17.7	5.3	2.0	0.6
	要介護2 (770.3 千人)	(20.4)	100.0	0.3	1.5	8.2	<b>69.8</b>	14.0	4.8	1.4
	要介護3 (580.2 千人)	(15.4)	100.0	0.2	0.6	2.5	7.9	<b>69.4</b>	14.8	4.7
	要介護4 (490.6 千人)	(13.0)	100.0	0.1	0.4	1.4	3.2	7.9	<b>73.2</b>	13.8
	要介護5 (349.5 千人)	(9.3)	100.0	0.0	0.1	0.4	0.9	1.9	7.8	<b>88.9</b>

図1 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合



(3) 性・年齢階級別にみた受給者の状況

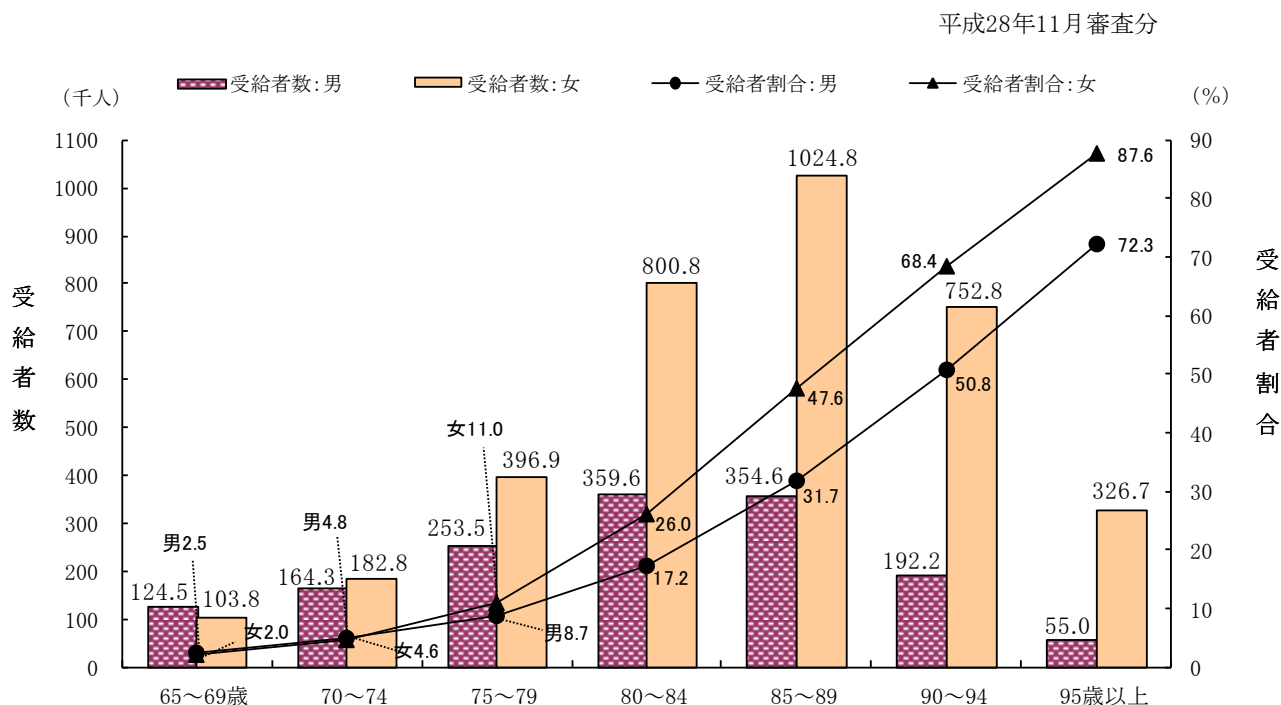
平成29年4月審査分においては、認定者数6,471.3千人、受給者数5,162.5千人となっており、受給者を性別にみると、男1,558.6千人(30.2%)、女3,603.9千人(69.8%)となっている。また、認定者数に占める受給者数の割合をみると、男76.5%、女81.3%となっている。(表4)

65歳以上の各年齢階級別人口に占める受給者数の割合(平成28年11月審査分)を男女別にみると、「75～79歳」以降の全ての階級において、女の受給者数の割合が男を上回っている(図2)。

表4 性別にみた認定者数・受給者数及び認定者数に占める受給者数の割合

	認定者数(千人)①		受給者数(千人)②		構成割合(%)		認定者数に占める受給者割合(%) ②/①	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
					平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
総数	6 471.3	6 349.2	5 162.5	5 172.4	100.0	100.0	79.8	81.5
男	2 038.2	1 989.3	1 558.6	1 554.0	30.2	30.0	76.5	78.1
女	4 433.1	4 359.9	3 603.9	3 618.3	69.8	70.0	81.3	83.0

図2 65歳以上における性・年齢階級別にみた受給者数及び人口に占める受給者数の割合



注：各性・年齢階級別人口に占める受給者割合(%) = 性・年齢階級別受給者数 / 性・年齢階級別人口 × 100  
 人口は、総務省統計局「人口推計 平成28年10月1日現在(人口速報を基準とする確定値)」の総人口を使用した。